

案内その1 働き方改革の取組みに利用可能な助成金があります！

働き方改革推進支援助成金

労働時間短縮・年休促進支援コース（申請締切：2022年11月30日（水））

生産性を向上させ、労働時間の縮減や年次有給休暇の促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。

2022年10月4日（火）申請締切



労働時間適正管理推進コース（申請締切：2022年11月30日（水））

生産性を向上させ、労務・労働時間の適正管理の推進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。



勤務間インターバル導入コース（申請締切：2022年11月30日（水））

「勤務間インターバル(※)」を新規導入、対象労働者の範囲の拡大、休息時間を延長する取組みを支援します。

※ 勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けて生活時間や睡眠時間を確保するもの



業務改善助成金（申請締切：2023年1月31日（火））

生産性を向上させ、事業場内で最も低い賃金の引上げを図る中小企業・事業主を支援する助成金です。



➡ これらの助成金は、例えば、

- ・ 経営コンサルタントによる業務フローの見直し
- ・ 在庫管理の短縮のためのPOS装置の導入
- ・ 自動機械の導入による作業時間の短縮

など、従業員の業務負担の軽減や、生産性向上によって労働時間の短縮に役立つ設備機器の導入・更新に活用できます（ただし、助成対象は交付決定後の支出に限られます。）。

➡ 助成内容は業務改善助成金コールセンター（0120-366-440）、

申請窓口は北海道労働局（011-788-7874、雇用環境・均等部企画課）にお問合せ下さい。

案内その2 自社の管理状況の診断や、他企業の事例が確認できます！

ポータルサイト「スタートアップ労働条件」



Web上で設問に答えると、自社の労務管理・安全衛生管理の診断ができるほか、そのまま出せる36協定届、就業規則が作成できます。



「働き方・休み方改善ポータルサイト」



Web上で設問に答えると、自社の働き方・休み方の改善に向けたヒントが得られるほか、働き方・休み方改善に取り組む企業の事例などを掲載しています。



労働条件に関する総合情報サイト「確かめよう 労働条件」



従業員を雇うときに必要な基礎知識をわかりやすく身につけられる学習コンテンツなど、労働条件や労働関係法令に関する情報を掲載しています。



案内その3 無料のセミナーやコンサルティングで支援します！

就業環境整備改善支援セミナー【オンライン】（最終開催：2023年1月）

起業して5年以内や新規事業場を立ち上げた方、労働環境の整備をお考えの経営者などを対象に、労務管理の基本的な知識について、専門家が分かりやすく解説します。

【内容】

- ① 労働条件明示、就業規則作成
- ② 労働時間、休憩、休日
- ③ 採用募集、社会保険加入
- ④ 働きやすい職場環境
- ⑤ 賃金、割増賃金
- ⑥ 年次有給休暇、解雇、退職

【開催日時】

- ・週3回程度開催 <9:30~11:30、13:30~15:30、16:00~18:00>



過重労働解消のためのセミナー【オンライン】（最終開催：2022年12月16日）

事業主、企業の人事労務担当者、管理職の方などを対象に、過重労働防止に関する基本ルールや裁判例の解説、企業の事例紹介など、「実務に使える知識やノウハウ」を提供します。

【内容】

- ① 法令、ガイドラインなどのポイント解説
- ② 過重労働に関する裁判例
- ③ 過重労働解消のための取組みのポイント
- ④ 過重労働解消に関する企業の取組事例

【開催日時】

- ・週2回程度開催 <9:30~12:00、14:00~16:30、17:30~20:00>



テレワーク相談センターによるコンサルティング【オンライン】

テレワーク導入を検討中の企業に対して、テレワークマネージャーによるオンラインコンサルティングを3回まで無料で実施します。

【内容】

- ① 現状把握：課題確認と解決策検討
- ② 導入準備：準備のための措置制度、システム設計
- ③ 導入後フォロー：継続、発展に向けた課題と対策の検討



職場における受動喫煙防止対策に関するコンサルティング

労働衛生コンサルタント等の専門家が喫煙状況、建物の構造といった職場環境に応じた個別の相談、技術的支援を無料で行います。実地での助言も無料で行っています。

【内容】

- ① 実施体制、問題点に関する相談（ソフト面）
- ② 建物内禁煙、喫煙専用室に関する相談（ハード面）
- ③ 受動喫煙防止対策助成金の申請に関する相談



化学物質のリスクアセスメントに関するコンサルティング

中小規模事業場を対象に専門家が訪問して支援と対策のアドバイスを無料で行います。

【内容】

- ① リスクアセスメント方法
- ② GHSラベル、SDSの読み方
- ③ 危険性や有害性の調査方法
- ④ リスク低減対策

